

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
むかわ町	鷓川地区	令和4年4月1日	令和5年1月18日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	4,531.5ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	3,240.0ha
③地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	868.7ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	581.0ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	75.6ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	580.3ha

2 対象地区の課題

<p>鷓川地区の中心経営体は190戸であり、うち後継者未定の65歳以上の農業者が49戸(全体の約26%)、耕作面積が581ha(全体の約17%)となっており、聞き取り調査における中心経営体の農地引き受け意向面積580.3haを超えている。</p> <p>今後、更なる担い手不足による中心経営体への農地の集約化が必要と考えられることから、適切な農地利用を図るため次のとおり課題を整理した。</p> <p>◇人の課題</p> <p>①後継者不足については全体的に深刻化していく傾向であるものの、地区内集落によっては5年後において後継者が確保されており、現状と同戸数が見込めるなどといった、集落間差がより顕著になる。</p> <p>②今まで農地を拡大してきた人の高齢化が進んでおり、遊休農地の増加が懸念される。</p> <p>③労働力については、派遣等により確保しているが、近隣の市町から通勤している者も多く、町内への定住から集落の安定化につなげる必要がある。</p> <p>◇農地の課題</p> <p>①1経営体あたりの平均経営農地は10ha以上であり、中心経営体への農地の集約化から更に経営農地は拡大していく。</p> <p>②機械の大型化やスマート農業により、耕作できる農地に余力があるが、1経営体あたりの農地拡大等の問題において、集約化による作業の効率化が求められる。</p> <p>③集約化において、条件のよいほ場が求められるため、基盤整備による全体的な農地の条件を改善していく必要がある。</p> <p>④エゾシカによる農作物被害が深刻となっており、経営規模拡大及び高収益作物への転換を行うにあたり、鳥獣被害を防止す取り組みが必要である。</p>
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

農地の集積が進む中で、作業効率やほ場条件の改善といった生産性の高い農地の整備等により、中心経営体への集約化を図る。
中心経営体である認定農業者のほか、新規就農者の受け入れの促進や、農地中間管理機構を通じた農地の集約化を図る。
鳥獣による農作物被害を軽減し経営の安定化を図ることで、意欲のある中心経営体が安心して規模を拡大することで、農地の集約化に繋げる。
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想との整合性を図りつつ、地区の状況をふまえた農地の集約化を図る。